



業務及び財産の状況に関する説明書

2025 年 6 月期

スタンダードチャータード銀行東京支店

この説明書は、銀行法第 21 条及び銀行法施行規則第 19 条の 2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、当行東京支店並びに当行持株会社の業務及び財産の状況に関し作成したものです。

I. 支店に係る事項

1. スタンダードチャータード銀行東京支店の概要

(1) 日本における代表者の氏名及び役職名

浅井 勇介 : 在日代表 兼 最高経営責任者

(2) 営業店舗

スタンダードチャータード銀行東京支店

東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー 21 階

(3) 大株主の状況

(2025 年 6 月末現在)

	氏名又は名称	保有株式数	発行済株式の総数に 占める保有株式の割合
1	スタンダード チャータード ホールディングス リミテッド (Standard Chartered Holdings Limited)	普通株 20,596,529 千株 優先株 2,400 千株	100.00 %
2	スタンダード チャータード ピーエルシー (Standard Chartered PLC)	優先株 7 千株	0.00 %
	計	普通株 20,596,529 千株 優先株 2,407 千株	100.00 %

(4) スタンダードチャータード銀行の業務について

当行は、世界で最もダイナミックな市場を含む、53 のマーケットにてサービスを展開する国際的な金融機関です。日本においては、日本の事業法人及び金融法人向けに預金、貿易金融、キャッシュ・マネージメント、プロジェクト・エクスポート・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、貸出、外国為替・デリバティブ等の金融サービスを提供しており、日本企業が海外に事業展開する際の主要金融機関としてお取引いただいております。

2. スタンダードチャータード銀行東京支店の営業の概況

(1) 国内経済環境

2025 年 6 月期の経済環境は、内閣府が 2025 年 9 月に発表した国内総生産(GDP)2 次速報値に因りますと、2025 年 4-6 月期の実質 GDP の成長率はプラス 0.5%(年率 2.2%)、名目 GDP の成長率はプラス 1.6%(年率 6.6%)となり、実質・名目共に連続のプラス成長となりました。

2025 年上期は、相次ぐ食料品等の値上げによる物価上昇は個人消費の抑制要因となり、昨年を上回る賃上率を記録したものの、賃金の増加が物価上昇を上回るには至らない状況が続きました。一方でインバウンド需要は力強く消費の押上要因となり、また民間設備投資の増加により総じて緩やかな回復基調が持続しております。しかしながら、ウクライナ紛争の長期化、不安定な中東情勢、資源や原材料価格の高騰、円

安の継続、米国高関税政策によるアジア地域における外需縮小懸念等、海外を取り巻く環境は依然として不安定で先行きの不透明感は継続しております。

このような経済・金融情勢の中、当行東京支店は法人顧客向けに特化した銀行サービスを提供しております。

(2) 当期業績

東京支店の当中間期末資産残高は、前中間期末比 109 億円減(1.0%減)の 10,510 億円となりました。日銀預け金残高は前中間期末比 310 億円減(5.0%減)の 5,434 億円となりました。貸出金は昨年下半年に引き続き、航空機ファイナンスローン、船舶ファイナンスローンの新規案件の増加により前中間期末比 709 億円増(51.1%増)の 2,096 億円となりました。外国為替は買入外国為替取引残高の増加により 378 億円増(202.4%増)の 564 億円となりました。本支店勘定はグループ間の運用が減少し、前中間期末比 487 億円減(63.2%減)の 283 億円となりました。

負債項目については、預金残高は全体では前中間期末比 552 億円減(13.8%減)の 3,436 億円となりました。主な要因としては法人顧客からの定期預金の減少で、前中間期末比 475 億円減(13.7%減)の 2,980 億円となりました。コール市場からの円資金調達の前中間期末比 300 億円減(100.0%減)の 0 円となり、コマーシャル・ペーパーも新規発行を見送り、自行発行残高は前中間期末比 30 億円減(100.0%減)の 0 円となりました。本支店勘定は貸出金等のドル資産の増加に伴いドル資金調達が増加し、前中間期末比 1,027 億円増(32.3%増)の 4,210 億円となりました。

損益状況については、今中間期の経常利益は前中間期比 1.2 億円減(4.3%減)の 26.9 億円となりました。資金運用収益は貸出金の増加に伴い貸付金利息が増加、またヘッジ会計を適用する金利及び通貨スワップ取引の増加によるスワップ受入利息が増加となり、前中間期比 51.0 億円増(88.4%増)の 108.7 億円となりました。資金調達費用は貸出金及び金利裁定取引増加によるドル資金調達が大幅に増加したことにより、前中間期比 64.6 億円増(160.3%増)の 104.9 億円となりました。それにより、資金利益は前中間期比 15.3 億円減(80.5%減)の 3.7 億円となりました。役務取引等収益は税務独立企業間価格の配分収益の増加もあり、前中間期比 6.8 億円増(20.7%増)の 39.7 億円となりました。その他業務収益は金利裁定取引の増加により外国為替売買益が増加し、前中間期比 14.8 億円増(224.2%増)の 21.4 億円となりました。

営業経費の内訳としては、人件費は数理計算上の差異認識による退職給付費用の減少により前中間期末比 2.9 億円減(19.6%減)の 11.9 億円、物件費はグループサービス事務費用の減少により前中間期末比 2.0 億円減(11.4%減)の 15.5 億円、税金は前中間期末比 0.1 億円減(16.7%減)の 0.5 億円を計上し、合計で前中間期比 5.0 億円減(15.2%減)の 28.0 億円となりました。

これらの結果、税金等調整前中間純利益は前中間期比 1.1 億円減(3.9%減)の 26.9 億円となり、法人税等 8.7 億円を認識して、当中間純利益は前中間期比 1.6 億円減(8.1%減)の 18.1 億円となりました。

(3) コンプライアンス管理態勢

当支店では、コンプライアンスは役職員一人ひとりの重要な責務であると考えており、その管理の中心を担う組織としてコンプライアンス、フィナンシャル・クライム & コンダクト・リスク部(CFCR)を設置しています。CFCR は、営業部門から完全に独立したレポーティングラインを保持し、営業部門等へのけん制が効く態勢の下、法令諸規則、グループポリシー等の制定改正に対応した内部規程類の整備及びその周知徹底、監

督当局への報告・届出等、マネー・ローンダリング、贈収賄の防止等、業務活動・各種リスク管理状況のモニタリング並びに行員向けのコンプライアンス研修等を通じて法令遵守の推進に努めております。

(4) スタンダードチャータード銀行東京支店を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

該当ありません。

3. 直近 2 営業年度の貸借対照表及び損益計算書

別添 1 及び 2 をご参照ください。

II. 外国銀行持株会社に係る事項

1. スタンダードチャータード PLC の営業の概況(グループ連結)

(1) 構成

当行の 100%の株式を保有する持株会社はスタンダードチャータードホールディングスであり、さらにその全株式を最上位のグループ持株会社であるスタンダードチャータード PLC(本社 ロンドン、CEO ビル・ウィンターズ)が保有しています。スタンダードチャータード PLC はロンドン証券取引所及び香港証券取引所に上場している国際的な金融グループです。

(2) グループの状況の概要

別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は2024年度で報告通貨ベースとしています。特別要因調整後の業績に含まれていない「再編関連コスト」および「その他」の項目の内容は、以下に記載しています。

ビル・ウィンターズグループ最高経営責任者は次のようにコメントしました。

「2025 年上半期の好業績は、クロスボーダーおよび富裕層向けバンキングへの注力を通じて、当行グループの戦略の継続的な成功を反映しています。第 2 四半期は、純資金流入が過去最高となり、またウェルスソリューション、グローバルマーケット、グローバルバンキングで 2 桁の増益となりました。当行グループは、アジア、アフリカ、中東に広がる独自ネットワークを通じて、変動の激しい外部環境に対応できるようお客様をサポートしています。一方でコスト、信用リスク、資本を厳格に管理し、好調な業績を維持しています。その結果、上半期の 1 株当たり利益は 41%増加し、さらに 13 億ドルの追加の自社株買いも発表しました。」

25年度第2四半期の業績の概要(別段の注記がない限り、比較の対象は24年度第2四半期)

- 営業収益は為替変動の影響を除いたベースでは14%増収の55億ドル、非経常的な項目¹を除くと15%の増収となりました。
 - Solv IndiaのJumbotailへの売却による2億3,800万ドルの利益を除くと、為替変動の影響を除いたベースで10%の増収となりました。
 - 純金利収入(NII)は為替変動の影響を除いたベースでほぼ横ばいの27億ドルとなりました。
 - 非純金利収入は為替変動の影響を除いたベースで31%増の28億ドル、非経常的な項目を除くと33%増となりました。
 - ウェルスソリューションは為替変動の影響を除いたベースで20%の増収となり、インベストメントプロダクトとバンカシュアランスはともに2桁の増収を達成しました。
 - グローバルマーケットは、フロー収益と一時的な収益がともに好調で、為替変動の影響を除いたベースで47%の増収となりました。
 - グローバルバンキングは、組成額および販売額の増加ならびにキャピタルマーケットの業務拡大により、為替変動の影響を除いたベースで12%の増収となりました。
- 営業費用は、効率性の向上で一部相殺されたものの、事業成長に向けた対象を絞った投資、およびインフレにより、為替変動の影響を除いたベースで3%増の30億ドルとなりました。
- 信用減損は1億1,700万ドルとなりました。ウェルス & リテールバンキング(WRB)では一部の無担保ポートフォリオの減少により前四半期比減、前年同期比増の1億5,300万ドルとなりましたが、コーポレート&イン

ベストメントバンキング(CIB)で4,400万ドル取崩されたことで一部相殺されました。

- 信用損失率は12ベースポイント(bp)となりました。
- 為替変動の影響を除いたベースでの特別要因調整後の税引前利益は34%増益の24億ドル、報告ベースの税引前利益は48%増益の23億ドルとなりました。
- 再編関連コストおよびその他のコストは1億2,300万ドルで、フィット・フォー・グロース・プログラムに関連する8,700万ドルのコストが含まれます。
- 当行グループのバランスシートは引き続き健全で流動性が高く、十分に分散されています。
 - 顧客向け融資残高は2,870億ドルで、25年3月31日から2%増加し、為替、およびトレジャリーとグローバルマーケットの証券担保貸付業務の特別要因調整後では10億ドル増加しました。
 - 顧客預金の残高は25年3月31日から5%増の5,170億ドル、為替変動の影響を除いたベースで4%の増加となりました。CIBおよびWRBの当座／貯蓄預金とWRBの定期預金が伸びました。
- リスク・アセット(RWA)は25年3月31日から60億ドル増の2,600億ドルとなりました。
 - 信用リスク・アセットは71億ドル増加しました。最適化の取組みなどにより一部相殺されましたが、為替取引、資産の増加および構成、ソブリン格付けの引き下げが原動力となりました。市場リスク・アセットは10億ドル減少しました。
- 当行グループは引き続き盤石な自己資本を有しています。
 - 普通株式等Tier1(CET1)比率(%)は14.3%(25年3月31日時点では13.8%)となりました。
 - 近く開始される13億ドル相当の自社株買いにより、CET1比率は約50bp低下すると予想されます。
 - 中間普通配当は37%引き上げられ、1株当たり12.3セントとなりました(総額で2億8,800万ドル)。
 - 1株当たり純有形資産額は前四半期比119セント増加して16.80ドルになりました。
- 有形株主資本利益率(RoTE)は、7bp上昇して19.7%になっています。

¹ 非経常的な項目は、ガーナのハイパーインフレーションとエジプトの為替ポジションの再評価に関連しています。

25年度上半期の業績の概要(別段の注記がない限り、比較の対象は24年度上半期)

- 特別要因調整後ベースの1株当たり利益(EPS)は40.7セント(41%)増加して139.2セント、報告ベースのEPSは45.8セント(55%)増加して129.1セントになりました。
- 営業収益は9%増収の109億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは10%の増収、非経常的な項目を除くと13%の増収となりました。
 - 純金利収入は為替変動の影響を除いたベースで4%増の55億ドルになりました。非純金利収入は為替変動の影響を除いたベースで18%増の54億ドル、非経常的な項目を除くと25%増となりました。
 - ウェルスソリューションは為替変動の影響を除いたベースで24%の増収となり、とりわけキャピタルマーケット商品が大幅に伸びました。
 - グローバルバンキングは、組成額および販売額の増加が収益を押し上げ、為替変動の影響を除いたベースで14%の増収となりました。
 - グローバルマーケットは、一時的な収益が50%の増収、フロー収益が19%の増収となり、為替変動の影響を除いたベースで28%の増収となりました。
- 営業費用は5%増の60億ドル、為替変動の影響を除いたベースで4%増となりました。
- 信用減損コストは3億3,600万ドルで、WRBでは3億3,200万ドルでした。

- 為替変動の影響を除いたベースでの特別要因調整後の税引前利益は22%増益の47億ドル、報告ベースの税引前利益は30%増益の44億ドルとなりました。
- 税金は11億ドル、特別要因調整後の実効税率は23.7%となりました。
- 有形株主資本利益率(RoTE)は、4bp上昇して18.1%となりました。

ガイダンス

2025年度と2026年度のガイダンスは以下の通りです。

- 収益：
 - 営業収益は為替変動の影響を除いたベースで、預金保険料の振替を除くと、2023年度から2026年度までに年平均成長率5～7%の増収が予想され、当該範囲の上限に届く見込みです。
 - 2025年度の成長率は、為替変動の影響を除いたベースで、非経常的な項目を除くと、5～7%の範囲の下限前後になると予想されます。
- 費用：
 - 2026年度の営業費用は、英国銀行税と預金保険料の振替の継続的な影響を含んでおり、為替変動の影響を除いたベースで、123億ドル¹を下回ると予想します。
 - 費用は約15億ドル削減され、フィット・フォー・グロース・プログラムによる費用削減は15億ドル未満になる見通しです。
 - 各年度の費用に対する収益の伸び率は、非経常的な項目を除くと、為替変動の影響を除いたベースで改善すると予想します。
- 資産およびリスク・アセット：
 - 顧客向け融資残高とリスク・アセットの増加率は1桁台前半になると予想します。
 - パーゼル3.1基準によるリスク・アセットへの影響はほぼないと予想しています。
 - 貸倒率はスルー・ザ・サイクル(through-the-cycle)で30～35bpの範囲に正常化すると予想を継続します。
- 資本：
 - CET1比率は13～14%の目標範囲内を引き続き維持します。
 - 2024年度から2026年度にかけて、株主還元額は累計で80億ドル以上となる予定です。
 - 1株当たり年間配当額を継続的に増やします。
- 有形株主資本利益率(RoTE)は2026年度に13%に近づき、以後も上昇すると予想します。

¹ 為替の影響により、現在は124億ドルと予想しています。

【参考訳に関するご留意事項】この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店(以下、「当行」と言います。)が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

損益計算書

	2025年度 上半期 (百万ドル)	2024年度 上半期 (百万ドル)	増減 ¹ %
特別要因調整後ベースの業績			

営業収益	10,899	9,958	9
営業費用	(5,965)	(5,673)	(5)
信用減損	(336)	(249)	(35)
その他減損費用	(9)	(143)	94
関連会社利益	91	64	42
税引前利益	4,680	3,957	18
普通株主に帰すべき利益 ²	3,307	2,567	29
普通株主有形資本利益率(%)	18.1	14.0	410bps
費用収益比率(銀行税を除く)(%)	54.7	57.0	230bps
報告ベースの業績			
営業収益	10,906	9,791	11
営業費用	(6,247)	(6,056)	(3)
信用減損	(336)	(240)	(40)
のれんおよびその他の減損	(19)	(147)	87
関連会社利益	79	144	(45)
税引前利益	4,383	3,492	26
税金	(1,057)	(1,123)	6
当期利益	3,326	2,369	40
親会社株主に帰すべき利益	3,309	2,378	39
普通株主に帰すべき利益 ²	3,065	2,169	41
普通株主有形資本利益率(%)	16.4	11.9	450bps
費用収益比率(%)	57.3	61.9	460bps
純資金利ざや(%) (調整後)	2.05	1.98	7bps

	2025年 6月30日 (百万ドル)	2024年 12月31日 (百万ドル)	増減 ¹ %
バランスシートと資本			
総資産	913,936	849,688	8
総資本	54,670	51,284	7
普通株主に帰すべき平均有形株主資本 ²	37,676	36,876	2
顧客向け貸付金その他の金銭債権	286,731	281,032	2
顧客口座	517,390	464,489	11
リスク・アセット	259,684	247,065	5
総自己資本	53,281	53,091	—
総自己資本比率(%)	20.5	21.5	(97) bps
普通株式等Tier 1	37,260	35,190	6
普通株式等Tier 1比率(%)	14.3	14.2	11bps
預貸率(%) ³	51.0	53.3	(230) bps
流動性カバレッジ率(%)	146	138	830bps
英国レバレッジ率(%)	4.7	4.8	(11) bps

	2025年 6月30日 (セント)	2024年 6月30日 (セント)	増減 ¹ (セント)
普通株式1株当たりの情報			
1株当たり利益—特別要因調整後ベース ⁴	139.2	98.5	40.7
—報告ベース ⁴	129.1	83.3	45.8
1株当たり純資産額 ⁵	1,941	1,683	258
1株当たり純有形固定資産額 ⁵	1,680	1,444	236
期末時点の普通株式数(百万株)	2,330	2,550	(9)

- 1 資産、負債、リスク・アセット以外については、「増減」は改善/(悪化)を示します。総自己資本比率(%)、普通株式等Tier 1比率(%)、純資金利ざや(%)、預貸率(%)、流動性カバレッジ率(%)、レバレッジ率(%)、費用収益比率(%)、普通株主有形資本利益率(%)については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージ・ポイントの差で示されています。
- 2 「普通株主に帰すべき利益(損失)」は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他Tier1(AT1)資本証券の保有者に対する支払配当を控除した後の数値です。
- 3 本比率の算出にあたっては、「顧客向け融資残高」の総額には、リバース・レポ契約等担保付貸出金、およびストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を含んでおらず、一方で、「損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される顧客向け融資残高」を含んでいます。総顧客口座数は、FVTPLで保有される顧客口座を含んでいます。
- 4 特別要因調整後ベースまたは報告ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。業績は報告対象期間終了までの6か月間のものです。
- 5 期末時点の純資産額、純有形資産額および株式数により算出した数値です。
- 6 「純資金利ざや」は調整後の純金利収入を平均利付資産額で割り、年率換算した数値です。
- 7 本中間財務報告書における「報告ベースの業績」とは、英国において採用されている国際会計基準および国際財務報告基準に基づいて報告される金額を意味します。
- 8 1株当たり利益、1株当たり純資産額、1株当たり純有形資産額については、増減は二期間のセントの差で示されています。期末時点の普通株式数は二期間のパーセンテージの差で示されています。
- 9 純金利収入は資金調達コストの不一致額の非純金利収入への振替を反映するため、2025年4月2日に発表された「財務情報の再表示に関する規制ニュースサービス(RNS on Re-Presentation of Financial Information)」にしたがって再表示されています。

(3) ガバナンス及びリスク管理について

ガバナンスに対するアプローチ

スタンダードチャータードグループは、ガバナンスに対して統合されたアプローチを行っており、これにより、最新の戦略、バリューとカルチャーに沿って、主要なステークホルダーのニーズに注意を払いながら運営、統制を行っております。主要なステークホルダーには、顧客はもとより、政府、規制当局、株主、地域社会も含まれます。

当行グループは、収益、バランスシートの規模、商品の複雑さ、顧客、事業環境、支店網、企業構造の異なる様々な市場でビジネスを展開しています。こうした違いを念頭において、当行グループの各国の拠点は3つの階層に分類され、それぞれの階層について、ガバナンスの枠組みが定められています。こうしたガバナンスへの堅固なアプローチは、当行グループの数多くの拠点、ビジネス部門、サポート部署、子会社等にわたって適用されるストラクチャー(各国の法令に従った相違のみを除いて)に共通するものであり、透明性、説明責任、協業の文化のもとで実行されます。

模範的なガバナンスは当行グループのビジネスの成功にとって必須であり、最終的には、ストラクチャーやプロセスと同様に従業員それぞれの行動によっても支えられるものです。全従業員は、当行グループのガバナンスの枠組みが確実に遵守されるように、常に注意を払い、迅速に行動する責任を負っています。当行グループは、従業員全員が各自の責任を果たすために必要なスキル、価値観、経験を有し、それを発揮できるように図っています。また当行グループでは、従業員が何を生み出すかと同様に、どのように行動するかが重視されます。

当行グループのガバナンスへの取り組みは、我々が業務を行うそれぞれの国の法規制の枠組みによってより強固なものにされております。

リスクガバナンス

当行グループの取締役会は、リスクを管理する最終的な責任を負っています。取締役会は、リスクアペタイト・ステートメントを承認し、承認されたリスクアペタイト・ステートメントに沿ってグループ戦略、5ヶ年計画を承認します。

リスク管理の原則とスタンダードとして、取締役会の決議に基づき、Enterprise Risk Management Framework (ERMF)を制定しています。ERMFは、当行グループの戦略とビジネスモデルにおける主要リスクタイプを特定し、各リスクを管理するフレームワーク、及び管理基本方針を定めています。これらのフレームワークと基本方針は定期的並びに内外環境の変化に応じて見直しが行われます。グループ・チーフ・リスク・オフィサーは取締役会からERMFの実行、及び主要リスクタイプ・フレームワークの管理における権限を委譲され、グループ・チーフ・リスク・オフィサーから権限を付与されたGroup Risk Committeeが、グループ全体のリスク管理を統括しています。

グループ・チーフ・リスク・オフィサーはGroup Risk Committeeの議長として、ビジネス、地域、国又は主要リスクタイプ毎のリスクを監督するためにGroup Risk Committeeを支える下部リスク委員会の設置を承認します。Group

Risk Committee及びGroup Risk Committee直下の委員会の議長は委員会の有効性について少なくとも年一回の評価を行います。その他の委員会については3年毎に有効性評価を行います。

加えて、Group Asset and Liability Committeeは議長となるグループ・チーフ・フィナンシャル・オフィサーにより任命され、グループのバランスシート戦略、リカバリー計画を決定することを通じて資本及び流動性リスクを監督し、グループ戦略が承認されたリスクアペタイト内で実行されることを確保します。

各リスク委員会はそれぞれのリスク報告の要件を定め、関連するすべての情報を徴求し、監督を徹底します。

ERMF及び主要リスクタイプ・フレームワークは、当行グループの銀行子会社並びに支店に対して適用されます。カンントリー・チーフ・リスク・オフィサーは、当該国の法律や規制に応じてERMFへの修正及び独自のリスクアペタイト・ステートメントが必要かどうか検討します。各主要リスクタイプ・フレームワークについては、当該国の各リスク管理責任者が修正の要否を検討します。

東京支店においては、主な監督委員会としてCountry Management Team、Country Risk Committee、Asset and Liability Committee が設置されています。Country Risk Committeeの下の小委員会として、信用リスクを監督するCredit Issues Committee 及びJapan Credit Committee、データガバナンス、システムリスク、情報セキュリティリスクを監督するTechnology and Operations Non-Financial Risk Forumが設置されています。

(4) 営業店舗及び従業員数

- 1) スタンダードチャータード PLC の住所： 英国、ロンドン市 ペイシングホールアヴェニュー 1 番
- 2) グループ全体の支店・事務所数： 約 1,000
- 3) グループ従業員数： 約 80,700 (2025 年 6 月末時点)

(5) 自己資本比率(2025 年 6 月末時点)

連結ベース 20.5% (うち CET1 14.3 %)

2. 直近 2 営業年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書

別添 3 及び 4 をご参照ください。

スタンダードチャータード銀行東京支店

別添 1

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2025 年 6 月 30 日現在	2024 年 6 月 30 日現在
(資産の部)		
現金預け金	543,735	574,529
コールローン	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2,980	22,370
有価証券	49,915	52,954
貸出金	209,640	138,729
外国為替	56,407	18,655
その他資産	48,715	78,537
有形固定資産	522	369
無形固定資産	956	1,414
前払年金費用	494	426
繰延税金資産	1,198	926
支払承諾見返	108,642	97,058
貸倒引当金	△537	△1,105
本支店勘定	28,337	77,062
資産の部合計	1,051,010	1,061,928
(負債の部)		
預金	343,561	398,785
譲渡性預金	-	-
コールマネー	-	30,000
売現先勘定	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	2,999
借入金	37,500	37,500
外国為替	85,576	97,694
その他負債	52,437	76,434
賞与引当金	235	285
債務保証損失引当金	-	-
繰延税金負債	-	-
支払承諾	108,642	97,058
本支店勘定	421,008	318,270
負債の部合計	1,048,962	1,059,028
(純資産の部)		
持込資本金	2,000	2,000
中間繰越利益剰余金	378	1,194
その他の有価証券評価差額金	△58	△140
繰延ヘッジ損益	△271	△152
純資産の部合計	2,049	2,902
負債及び純資産の部合計	1,051,010	1,061,928

スタンダードチャータード銀行東京支店

別添 2

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2025 年 6 月 期	2024 年 6 月 期
	自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日	自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日
経常収益	16,996	10,345
資金運用収益	10,874	5,939
(うち貸出金利息)	(5,200)	(3,854)
(うち有価証券利息配当金)	(36)	(5)
役務取引等収益	3,974	3,297
その他業務収益	2,147	503
その他経常収益	0	604
経常費用	14,303	7,533
資金調達費用	10,494	4,037
(うち預金利息)	(2,118)	(1,390)
役務取引等費用	494	129
その他業務費用	346	57
営業経費	2,801	3,308
その他経常費用	165	-
経常利益	2,693	2,812
特別利益	-	-
特別損失	-	5
税引前中間純利益	2,693	2,806
法人税、住民税及び事業税	756	506
法人税等調整額	119	322
法人税等合計	875	828
中間純利益	1,817	1,978

スタンダードチャータード PLC

別添 3

中間連結貸借対照表

(単位:百万米ドル)

科 目	2025 年 6 月 30 日現在	2024 年 6 月 30 日現在
資産		
現金及び中央銀行預け金	80,165	64,086
公正価値評価金融資産	201,523	181,725
金融派生商品	64,225	48,647
銀行貸出金	42,386	45,231
顧客(非銀行)貸出金	286,731	275,896
投資有価証券	158,588	152,403
その他資産	65,429	53,016
仮払税金等	572	491
前払金及び未収収益	3,070	3,224
関連会社投資	1,405	1,088
無形固定資産	6,091	6,103
有形固定資産	2,506	2,202
繰延税金資産	399	593
退職給付に係る資産	165	111
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	681	611
総資産	913,936	835,427
負債		
銀行預金	30,883	28,087
顧客(非銀行)預金	517,390	468,157
買い戻し条件付売却取引	5,250	7,539
公正価値評価金融負債	99,551	96,882
金融派生商品	69,878	50,584
社債	70,088	65,199
その他負債	48,638	47,440
未払税金	967	1,061
未払金及び繰延収益	6,286	6,491
劣後借入及びその他の借入金	8,778	10,856
繰延税金負債	715	558
引当金	345	401
退職給付に係る負債	282	268
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に関連する負債	215	577
総負債	859,266	784,100
資本		
資本金	6,648	6,758
その他資本剰余金	10,099	8,274
利益剰余金	29,983	29,381
親会社株主に帰属する持分	46,730	44,413
その他資本性証券	7,500	6,504
非支配持分を除く資本合計	54,230	50,917
非支配持分	440	410
資本合計	54,670	51,327
総負債及び総資本	913,936	835,427

スタンダードチャータード PLC

別添 4

中間連結損益計算書

(単位:百万米ドル)

科 目	自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日	自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日
受取利息	12,485	14,194
支払利息	(9,441)	(11,019)
純金利収益	3,044	3,175
受取手数料	2,627	2,363
支払手数料	(495)	(442)
純手数料収益	2,132	1,921
トレーディング収益	5,438	4,749
その他業務収益	292	(54)
営業収益	10,906	9,791
人件費	(4,393)	(4,336)
動産不動産関係費	(175)	(177)
一般管理費	(1,135)	(1,027)
減価償却費	(544)	(516)
営業費用	(6,247)	(6,056)
税引前営業利益(減損損失控除前)	4,659	3,735
貸付金減損損失及びその他信用リスク引当金 のれん、その他の減損損失	(336) (19)	(240) (147)
持分法利益	79	144
税引前当期利益	4,383	3,492
法人税等	(1,057)	(1,123)
当期純利益(又は当期純損失)	3,326	2,369
利益の帰属:		
少数株主持分	17	(9)
親会社株主	3,309	2,378
当期純利益(又は当期純損失)	3,326	2,369
一株当りの利益		
基本的1株当たり利益(又は損失)	129.1 セント	83.3 セント
希薄化後1株当たり利益(又は損失)	125.5 セント	81.3 セント